



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
2025年12月25日

全教北九州

検索

確定交渉 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

2年連続となる大幅差額支給！中高年層・再任用も大幅改善

2025年度給与等改定交渉おわる

今年度の給与改定交渉では、2年連続で月例給・ボーナスとも引き上げが実現しました。また昨年度の若年層に偏った引上げから、中高年層・再任用も含めた大幅な改善となりました。これらの成果は北九州市人事委員会への3回の要請をはじめ、教育委員会との15回にも及ぶ交渉の成果と考えています。

高年齢の月例給は大幅改善するも再任用者に課題が残る

今年度の改定の特徴として、昨年度が若年層に偏った引き上げであったのに対して、高年齢の差額も昨年を大幅に上回る改定となりました。

しかし、島根県では、2026（令和8）年度から再任用者に正規職員と同じ月数（4.50月）のボーナスとすることが決まったとのこと。広島県では再任用の給料を定年延長者に近づけ、広島市では、定年延長者が担任を持つ場合、過当たりの授業数を2コマ軽減する制度を認めさせています。再任用者の処遇改善について課題が残ったことは残念です。今後も再任用者の処遇改善に向けて交渉を続けていきます。

教育委員会は先進事例にこそ注視してほしい

12月6日と7日に広島市で開催された「2025年度第2回政令市関係労組交流会」（2面）では、常勤講師の2級適用について、今年度の確定交渉で、すでに実施している自治体に加え、京都、大阪も

研究していきたいという言葉を引き出したことが報告されました。さらに、欠員が生じた場合に備え、あらかじめ自治体独自の予算で講師を雇用しておくいわゆるプール制を実施している都市も増加していました。

交渉の席上、他都市の動向を注視する「を連発する北九州市教育委員会には、このように進んだ取り組みを紹介して交渉に臨む全教北九州の要求にこそ注視してほしいものです。特に「職務給の原則」と地方公務員法の改正を踏まえるなら速やかに常勤講師の2級適用を実施すべきです。

改正給特法付帯決議七には「（前略）国は、常勤職員と同等の職務を遂行している臨時的任用教員の給与決定について、総務省通知から二級発令とすることが可能であることを任命権者である教育委員会に周知徹底すること。併せて、二級発令とした場合、義務教育費国庫負担金において財政措置がされることも周知する」とあります。

改定前後の月例給と賞与の比較と差額の試算（円）

	月例給		ボーナス（夏冬の合計）		差額
	改定前 ①	改定後 ②	改定前 ③	改定後 ④	
新採（2級17号）	254,600	268,200	1,171,160	1,183,890	63,240
平均（2級78号）	366,900	378,700	1,706,085	1,767,465	180,180
50代（2級145号）	411,500	422,700	1,913,475	1,965,555	152,880
再任用	286,300	297,800	701,435	729,610	131,675

※この試算は、全教北九州市教職員組合が諸手当を含まない給料をもとに
おこないました。したがって実際に
支給される金額とは異なります。あ
くまで参考値としてご覧ください。

北九州の戦争遺跡

山田弾薬庫④ （小倉北区）

1972年、山田弾薬庫が返還されると北九州市と自衛隊が利用を求めました。81年に敷地は防衛庁（現防衛省・大蔵省（現財務省））・北九州市の三者に分割し管理することになりました。防衛庁区域は「陸上自衛隊山田訓練場」となり現在に至ります。敷地内には米軍時代の建屋が管理されないまま現存しています。

北九州市は82年から公園整備に着手。95年「山田緑地」が開園しました。ここでは里山が照葉樹林に遷移していく植生がみられます。大蔵省区域は現在も大半が利用されていません。

これに先立つ75年、敷地内で白亜紀の淡水魚化石が発見され、79年「ティプロミスタス・コクラエンシス」名づけられました。化石発見が契機となり自然史博物館建設が検討されましたが実現できず81年に八幡駅ビル内で開館し、2002年に八幡東区東田地区に移転し「北九州市立自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）」となり現在に到ります。

「教育への渴望」94万人の声が動かす日本の教育

12/5 教育全国署名・請願集約集会ほか

教員不足のニュース、増え続ける教育費への不安、そして子どもたちが学ぶ環境の未来。多くの人が、日本の教育に対して漠然とした危機感や疑問を抱いているのではないだろうか。日々の忙しさの中で「何かがおかしい」と感じつつも、大きな変化を起こすのは難しいと考えてしまいかもしません。しかし、水面下では、日本の教育を変えようとする巨大な草の根のうねりが生まれています。その象徴が、「ゆきごと」教育を求める全国署名「運動」です。

94万余の教育への渴望

2025年度の教育予算増額と教育条件の拡充を求める全国的な運動は、大きな成果を上げています。12月5日に東京都で開催された集約集会では、全国から集まった署名が94万7206筆に達したことが発表され



各地の署名数と総数を掲げた参加者

ました。この日は、公立学校関係者の意思統一集会、国会議員への要請行動、そして東京駅周辺でのパレードが行われ、私たちの思いを広く社会に訴えました。一連の行動に全教北九州からは2名が参加しました。

これからの子どもたちのために

集会では、2つの特別報告が行われました。神奈川県私立高校生は、生徒会総務が中心となり、私学助成制度について学習を深め、校内および街頭で署名活動に取り組んだことを報告。報告者は、自身の経験から生徒会役員に私学助成の重要性を伝えることの必要性を強調し、「これからの子どもたちのためにも」教育条件の整備が不可欠であると訴えました。大阪府からは、公立学校の統廃合と私立高校の定員割れという、公私双方の学校が直面する厳しい現状を報告。「公立は学校が無くな

る、私立は学校でなくなる」という強い言葉で危機感を表明し、公立と私立が共同で教育予算の増額を求める取り組みを進めていることを報告した。

これに先立つ意思統一集会では香川県の保護者が、子どもたちには「友達や教師とともに学ぶ喜びに満ちた学校に通ってほしいと強く願う」と発言しました。

1日で20名以上が紹介議員に

集会後の議員要請行動では、立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社会民主党、無所属を含む20名以上（12月17日現在で44名）の国会議員から即日で請願紹介議員となる応諾を得ました。これは異例の速さであり、運動への関心の高まりを示すものです。

英語のプラカードも登場

東京駅周辺でのパレードでは日本語のスローガンに加え、英語で書かれたプラカードが掲げられました。「FOR ALL CHILDREN（すべての子どもたちのため）」、「MORE BUDGET FOR EDUCATION（教育予算をふやして！）」。国際都市・東京の街を歩くすべての人にアピールが届くよう工夫されたものでした。また「教員の勤務は平均で過労死ラインを超えています」といったプラカードも掲げられ、教員の過酷な労働実態も訴えられました。

全国教職員学習交流会③東京

11/22・23

11月22日・23日に東京で開催された「全国教職員学習交流会③東京」に組合員2名が参加しました。記念講演では大阪大学准教授高橋哲さんが「教職員の『働かせ方』を本気で解決するには、ゆきごとといった教育の実現の展望と教職員組合の役割」と題して講演。高橋さんは、給

特法が改正されたが、教員の労働時間がそもそも在校等時間として労働時間として認められていないという問題、香川での裁判で休憩時間が取れなかったことは、賠償請求が認められたことにふれ、これらを教職員組合の



人手不足解消と非常勤・臨時教職員待遇改善のとりくみを交流

12/6・7 政令市関係教組交流会 12/14 臨対部全国代表者会議

政令市関係教組交流会

臨対部全国代表者会議

12月6日・7日に広島市で開催された「2025年度第2回政令市関係教組交流会」に組合員1名が参加しました。確定交渉の成果と課題では、人手不足解消に向け一部で先行実施しているプール制（市単独予算で講師をあらかじめ雇い、欠員補充に充てる）が話題となりました。

12月14日に東京都で開催された「全教臨時教職員対策部2025年度第2回全国代表者会議」に組合員1名が参加しました。この会議では常勤講師の2級適用等、臨時・非常勤教職員の待遇改善や来年度の運動方針などが議題となりました。常勤講師の2級適用については、昨年度も文科省は「文科省としても地公法（地方公務員法）改正に伴い総務省が各自自治体にした通知等を踏まえ、必要に応じて情報提供を行っていきたい。」と回答しています。北九州市も2級適用すべきです。

この交流会で先進のとりくみを学び交渉した結果、実現したことが多くあります。先読み加配、常勤講師の給与上限撤廃などです。参加者は次の課題を常勤講師の2級適用とし、連絡を密にすることを確認しました。